令和２年度

室蘭市の財務書類

＜統一的な基準＞

令和４年９月

室　蘭　市

―目　次―

1．地方公会計の概要……1

（1）地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）財務書類の内容……2

2．令和２年度　室蘭市財務書類　実数分析……4

（1）貸借対照表……4

（2）行政コスト計算書……12

（3）純資産変動計算書……18

（4）資金収支計算書……20

3．令和２年度　室蘭市財務分析（一般会計等）……23

（1）純資産比率……24

（2）住民一人当たりの資産額……25

（3）住民一人当たり負債額……25

（4）資産老朽化比率……26

（5）住民一人当たり行政コスト……27

（6）受益者負担割合……27

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

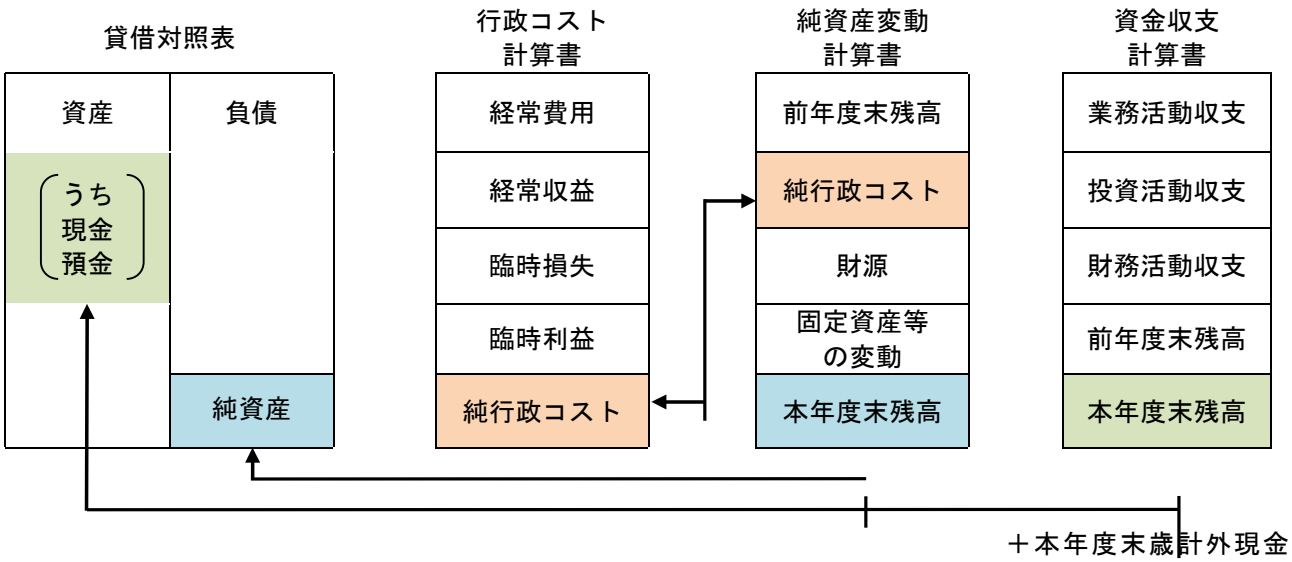
■室蘭市における財務書類の範囲

<table>
<tr><td rowspan="12">連結財務書類</td><td colspan="2" rowspan="9">全体財務書類</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">工業用水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">病院事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">公設地方卸売市場事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">港湾整備事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">一部事務組合等</td><td>西いぶり広域連合</td><td rowspan="3">第三セクター等</td><td rowspan="3">地方公社・</td><td>室蘭市勤労者共済センター</td></tr>
<tr><td>北海道市町村備荒資金組合</td><td>室蘭振興公社</td></tr>
<tr><td>北海道後期高齢者医療広域連合</td><td>室蘭リゾート開発</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>エンルムマリーナ室蘭</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>室蘭市場サービス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>室蘭低温流通センター</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>室蘭開発</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>室蘭市社会福祉協議会</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>室蘭テクノセンター</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>むろらん広域センタービル</td></tr>
</table>

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．令和２年度　室蘭市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は室蘭市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産
　過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和２年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	196,501,302	258,385,565	263,285,640	固定負債	50,022,682	90,945,370	92,682,335
有形固定資産	186,694,483	246,862,516	251,021,998	地方債等	46,663,115	69,570,347	70,591,833
事業用資産	100,669,603	116,380,206	120,479,581	長期未払金	60,412	60,412	472,610
土地	38,999,528	45,090,500	45,517,346	退職手当引当金	3,299,155	5,501,596	5,617,954
立木竹	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
建物	141,170,990	160,057,042	162,832,646	その他	－	15,813,016	15,999,937
建物減価償却累計額	△88,583,198	△101,494,944	△102,741,938	流動負債	5,607,828	14,163,184	15,160,463
工作物	5,698,589	7,970,545	12,427,480	1年内償還予定地方債等	4,616,838	11,800,533	11,866,308
工作物減価償却累計額	△3,431,439	△5,240,991	△7,624,059	未払金	47,004	976,773	1,837,515
船舶	3,852	3,852	3,762,679	未払費用	－	－	4,470
船舶減価償却累計額	△3,318	△3,318	△3,730,486	前受金	－	－	30,982
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	324,644	657,996	664,837
航空機	－	－	－	預り金	619,342	727,882	730,500
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	－	－	25,852
その他	30,380	3,166,501	3,204,893	負債合計	55,630,511	105,108,554	107,842,798
その他減価償却累計額	△8,962	△8,962	△8,962	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,793,181	6,839,981	6,839,981	固定資産等形成分	196,884,354	259,758,618	264,679,584
インフラ資産	84,701,776	120,433,233	120,476,441	余剰分（不足分）	△53,250,297	△97,454,346	△99,725,474
土地	26,527,608	27,771,277	27,814,484	他団体出資等分	－	－	857,426
建物	1,359,429	9,724,095	9,724,095	純資産合計	143,634,057	162,304,272	165,811,536
建物減価償却累計額	△990,054	△6,285,665	△6,285,665	負債及び純資産合計	199,264,568	267,412,827	273,654,334
工作物	153,519,003	219,276,914	219,276,914				
工作物減価償却累計額	△95,831,593	△130,410,877	△130,410,877				
その他	484,795	485,458	485,458				
その他減価償却累計額	△484,794	△484,794	△484,794				
建設仮勘定	117,382	356,827	356,827				
物品	5,198,296	29,549,655	29,857,051				
物品減価償却累計額	△3,875,192	△19,500,578	△19,791,075				
無形固定資産	42,220	55,184	399,474				
ソフトウェア	22,576	22,576	364,418				
その他	19,644	32,608	35,056				
投資その他の資産	9,764,599	11,467,865	11,864,167				
投資及び出資金	15,526,081	1,353,703	621,138				
有価証券	375,356	440,556	225,797				
出資金	488,985	488,985	135,895				
その他	14,661,740	424,162	259,446				
投資損失引当金	△14,402,294	△164,716	－				
長期延滞債権	174,927	446,781	450,970				
長期貸付金	239,696	242,009	△40,969				
基金	8,250,930	9,504,393	10,615,140				
減債基金	3,416,412	3,416,412	3,416,412				
その他	4,834,517	6,087,980	7,198,728				
その他	－	131000000	263359419				
徴収不能引当金	△24,741	△45,304	△45,472				
流動資産	2,763,266	9,027,261	10,362,695				
現金預金	1,536,032	4,421,133	5,483,725				
資金	916,691	3,801,791	4,864,383				
歳計外現金	619,342	619,342	619,342				
未収金	291,310	2,568,073	2,664,942				
短期貸付金	44,317	1,034,317	1,034,317				
基金	338,735	338,735	359,628				
財政調整基金	338,735	338,735	349,181				
減債基金	－	－	10,446				
棚卸資産	263,111	330,784	333,986				
その他	313,008	385,648	537,526				
徴収不能引当金	△23,247	△51,428	△51,428				
繰延資産	－	－	6,000				
資産合計	199,264,568	267,412,827	273,654,334				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,992.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,436.3 億円（72.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 556.3 億円（27.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2,674.1 億円、純資産は約 1,623.0 億円（60.7%）、負債は約 1,051.1 億円（39.3%）、連結会計では資産は約 2,736.5 億円、純資産は約 1,658.1 億円（60.6%）、負債は約 1,078.4 億円（39.4%）となっています。

②貸借対照表前年対比　（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	196,533,059	196,501,302	△0.0%	242,227,901	258,385,565	6.7%	247,574,340	263,285,640	6.3%
有形固定資産	186,026,937	186,694,483	0.4%	243,995,377	246,862,516	1.2%	248,517,062	251,021,998	1.0%
事業用資産	97,884,270	100,669,603	2.8%	105,219,721	116,380,206	10.6%	109,599,968	120,479,581	9.9%
土地	39,259,275	38,999,528	△0.7%	40,419,730	45,090,500	11.6%	40,924,808	45,517,346	11.2%
立木竹	－	－	－	663	－	－	663	－	－
建物	139,359,184	141,170,990	1.3%	155,113,129	160,057,042	3.2%	161,782,340	162,832,646	0.6%
建物減価償却累計額	△87,556,190	△88,583,198	1.2%	△97,381,652	△101,494,944	4.2%	△100,289,632	△102,741,938	2.4%
工作物	5,698,589	5,698,589	△0.0%	6,177,541	7,970,545	29.0%	10,391,212	12,427,480	19.6%
工作物減価償却累計額	△3,233,254	△3,431,439	6.1%	△3,466,358	△5,240,991	51.2%	△7,606,032	△7,624,059	0.2%
船舶	3,852	3,852	0.0%	3,852	3,852	0.0%	6,091	3,762,679	61670.0%
船舶減価償却累計額	△3,258	△3,318	1.8%	△3,258	△3,318	1.8%	△5,498	△3,730,486	67754.0%
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	30,380	30,380	0.0%	30,380	3,166,501	10322.8%	74,039	3,204,893	4228.7%
その他減価償却累計額	△7,170	△8,962	25.0%	△7,170	△8,962	25.0%	△10,885	△8,962	△17.7%
建設仮勘定	4,332,863	6,793,181	56.8%	4,332,863	6,839,981	57.9%	4,332,863	6,839,981	57.9%
インフラ資産	86,790,616	84,701,776	△2.4%	128,399,934	120,433,233	△6.2%	128,486,907	120,476,441	△6.2%
土地	26,530,293	26,527,608	△0.0%	32,705,639	27,771,277	△15.1%	32,748,338	27,814,484	△15.1%
建物	1,353,522	1,359,429	0.4%	12,432,434	9,724,095	△21.8%	12,432,434	9,724,095	△21.8%
建物減価償却累計額	△961,980	△990,054	2.9%	△8,898,942	△6,285,665	△29.4%	△8,898,942	△6,285,665	△29.4%
工作物	152,848,849	153,519,003	0.4%	219,599,490	219,276,914	△0.1%	219,721,407	219,276,914	△0.2%
工作物減価償却累計額	△93,097,450	△95,831,593	2.9%	△127,960,150	△130,410,877	1.9%	△128,037,793	△130,410,877	1.9%
その他	484,795	484,795	0.0%	485,458	485,458	0.0%	485,458	485,458	0.0%
その他減価償却累計額	△484,794	△484,794	0.0%	△484,794	△484,794	0.0%	△484,794	△484,794	0.0%
建設仮勘定	117,382	117,382	0.0%	520,800	356,827	△31.5%	520,800	356,827	△31.5%
物品	4,907,156	5,198,296	5.9%	29,931,174	29,549,655	△1.3%	30,367,830	29,857,051	△1.7%
物品減価償却累計額	△3,555,105	△3,875,192	9.0%	△19,555,452	△19,500,578	△0.3%	△19,937,643	△19,791,075	△0.7%
無形固定資産	40,929	42,220	3.2%	56,326	55,184	△2.0%	422,369	399,474	△5.4%
ソフトウェア	19,423	22,576	16.2%	31,252	22,576	△27.8%	394,846	364,418	△7.7%
その他	21,506	19,644	△8.7%	25,075	32,608	30.0%	27,523	35,056	27.4%
投資その他の資産	10,465,192	9,764,599	△6.7%	△1,823,802	11,467,865	△728.8%	△1,365,091	11,864,167	△969.1%
投資及び出資金	15,526,081	15,526,081	0.0%	1,544,929	1,353,703	△12.4%	977,339	621,138	△36.4%
有価証券	375,356	375,356	0.0%	440,556	440,556	0.0%	225,697	225,797	0.0%
出資金	488,985	488,985	0.0%	△13,557,367	488,985	△103.6%	△13,910,097	135,895	△101.0%
その他	14,661,740	14,661,740	0.0%	14,661,740	424,162	△97.1%	14,661,740	259,446	△98.2%
投資損失引当金	△14,402,294	△14,402,294	0.0%	△14,402,294	△164,716	△98.9%	△14,402,294	－	－
長期延滞債権	239,202	174,927	△26.9%	572,622	446,781	△22.0%	577,147	450,970	△21.9%
長期貸付金	284,375	239,696	△15.7%	284,375	242,009	△14.9%	4,397	△40,969	△1031.7%
基金	8,780,187	8,250,930	△6.0%	10,010,163	9,504,393	△5.1%	11,201,112	10,615,140	△5.2%
減債基金	3,415,536	3,416,412	0.0%	3,415,536	3,416,412	0.0%	3,415,536	3,416,412	0.0%
その他	5,364,651	4,834,517	△9.9%	6,594,627	6,087,980	△7.7%	7,785,576	7,198,728	△7.5%
その他	62,546	－	－	209,011	131,000	△37.3%	324,616	263,359	△18.9%
徴収不能引当金	△24,905	△24,741	△0.7%	△42,609	△45,304	6.3%	△47,411	△45,472	△4.1%
流動資産	2,387,213	2,763,266	15.8%	9,870,274	9,027,261	△8.5%	11,534,780	10,362,695	△10.2%
現金預金	1,239,806	1,536,032	23.9%	2,461,294	4,421,133	79.6%	3,674,336	5,483,725	49.2%
資金	632,398	916,691	45.0%	1,853,885	3,801,791	105.1%	3,065,470	4,864,383	58.7%
歳計外現金	607,408	619,342	2.0%	607,408	619,342	2.0%	608,866	619,342	1.7%
未収金	248,004	291,310	17.5%	2,270,376	2,568,073	13.1%	2,504,455	2,664,942	6.4%
短期貸付金	44,126	44,317	0.4%	914,126	1,034,317	13.1%	914,126	1,034,317	13.1%
基金	238,726	338,735	41.9%	238,726	338,735	41.9%	245,767	359,628	46.3%
財政調整基金	238,726	338,735	41.9%	238,726	338,735	41.9%	245,767	349,181	42.1%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	10,446	－
棚卸資産	263,111	263,111	0.0%	330,675	330,784	0.0%	333,680	333,986	0.1%
その他	371,606	313,008	△15.8%	3,702,276	385,648	△89.6%	3,909,614	537,526	△86.3%
徴収不能引当金	△18,166	△23,247	28.0%	△47,199	△51,428	9.0%	△47,199	△51,428	9.0%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	7,200	6,000	△16.7%
資産合計	198,920,272	199,264,568	0.2%	252,098,175	267,412,827	6.1%	259,116,319	273,654,334	5.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	50,307,268	50,022,682	△0.6%	92,850,874	90,945,370	△2.1%	94,707,119	92,682,335	△2.1%
地方債等	46,660,513	46,663,115	0.0%	70,927,977	69,570,347	△1.9%	72,029,135	70,591,833	△2.0%
長期未払金	107,416	60,412	△43.8%	107,416	60,412	△43.8%	542,362	472,610	△12.9%
退職手当引当金	3,344,923	3,299,155	△1.4%	5,501,555	5,501,596	0.0%	5,575,362	5,617,954	0.8%
損失補償等引当金	87,000	－	－	87,000	－	－	87,000	－	－
その他	107,416	－	－	16,226,926	15,813,016	△2.6%	16,473,261	15,999,937	△2.9%
流動負債	5,610,796	5,607,828	△0.1%	14,111,766	14,163,184	0.4%	15,396,472	15,160,463	△1.5%
1年内償還予定地方債等	4,616,838	4,616,838	0.0%	11,628,007	11,800,533	1.5%	11,736,364	11,866,308	1.1%
未払金	60,218	47,004	△21.9%	1,126,299	976,773	△13.3%	2,250,773	1,837,515	△18.4%
未払費用	－	－	－	－	－	－	3,342	4,470	33.7%
前受金	－	－	－	－	－	－	33,490	30,982	△7.5%
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	326,332	324,644	△0.5%	650,874	657,996	1.1%	657,329	664,837	1.1%
預り金	607,408	619,342	2.0%	706,585	727,882	3.0%	711,788	730,500	2.6%
その他	－	－	－	－	－	－	3,386	25,852	663.5%
負債合計	55,918,065	55,630,511	△0.5%	106,962,640	105,108,554	△1.7%	110,103,591	107,842,798	△2.1%
【純資産の部】									－
固定資産等形成分	196,815,911	196,884,354	0.0%	243,380,753	259,758,618	6.7%	248,734,233	264,679,584	6.4%
余剰分（不足分）	△53,813,705	△53,250,297	△1.0%	△98,245,218	△97,454,346	△0.8%	△100,578,931	△99,725,474	△0.8%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	857,426	857,426	0.0%
純資産合計	143,002,207	143,634,057	0.4%	145,135,535	162,304,272	11.8%	149,012,728	165,811,536	11.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.4 億円（0.2%）の増加、純資産は約 6.3 億円（0.4%）の増加、負債は約 2.9 億円（0.5%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 153.2 億円（6.1%）の増加、純資産は約 171.7 億円（11.8%）の増加、負債は約 18.5 億円（1.7%）の減少、連結会計では資産は約 145.4 億円（5.6%）の増加、純資産は約 168.0 億円（11.3%）の増加、負債は約 22.6 億円（2.1%）の減少となりました。

③令和２年度室蘭市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、室蘭市が保有している資産状況について見ていきます。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのか、室蘭市における資産形成の特徴が把握できます。

室蘭市における資産の構成を見ると、事業用資産が 50.5%、インフラ資産が 42.5%となっております。

前年度と比較して事業用資産が 1.3 ポイント増加、インフラ資産は 1.1 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
有形固定資産	186,026,937	186,694,483	667,545
事業用資産	97,884,270	100,669,603	2,785,333
インフラ資産	86,790,616	84,701,776	△2,088,841
物品	1,352,051	1,323,104	△28,947
無形固定資産	40,929	42,220	1,291
投資その他の資産	10,465,192	9,764,599	△700,593
流動資産	2,387,213	2,763,266	376,053
資産合計	198,920,272	199,264,568	344,296
項目 （資産合計に対する構成比）	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
有形固定資産	93.5%	93.7%	0.2%
事業用資産	49.2%	50.5%	1.3%
インフラ資産	43.6%	42.5%	△1.1%
物品	0.7%	0.7%	△0.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	5.3%	4.9%	△0.4%
流動資産	1.2%	1.4%	0.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

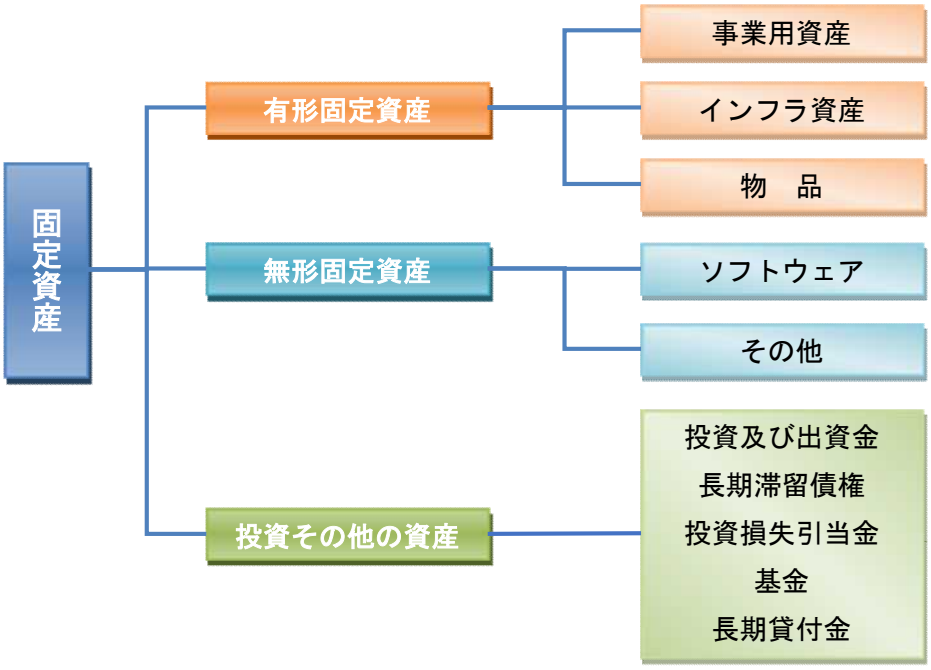
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

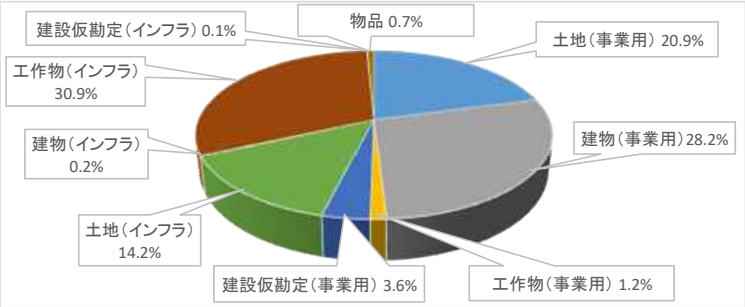


ロ）有形固定資産の状況

これまでに室蘭市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	38,999,528	20.9%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	52,587,792	28.2%
工作物（事業用）	2,267,150	1.2%
建設仮勘定（事業用）	6,793,181	3.6%
土地（インフラ）	26,527,608	14.2%
建物（インフラ）	369,375	0.2%
工作物（インフラ）	57,687,410	30.9%
建設仮勘定（インフラ）	117,382	0.1%
物品	1,323,104	0.7%
合計	186,672,531	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 30.9%、次いで建物（事業用資産）の 28.2%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

室蘭市においては、62.8%と前年度より 0.8 ポイント増加しています。なお、事業用資産は 62.6%、インフラ資産は 62.6%となっています。

■資産老朽化比率　（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
償却資産取得価額合計	304,686,327	307,465,334	2,779,007
減価償却累計額	188,899,202	193,208,550	4,309,349
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	62.0%	62.8%	0.8%
【参考】事業用資産	62.6%	62.6%	0.0%
【参考】建物（事業用）	62.8%	62.7%	△0.1%
【参考】工作物（事業用）	56.7%	60.2%	3.5%
【参考】インフラ資産	61.1%	62.6%	1.5%
【参考】建物（インフラ）	71.1%	72.8%	1.7%
【参考】工作物（インフラ）	60.9%	62.4%	1.5%
【参考】その他（インフラ）	100.0%	100.0%	0.0%
【参考】物品	72.4%	74.5%	2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和２年度室蘭市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

室蘭市の純資産比率は 72.1%です。前年度と比較すると 0.2 ポイント増加となっています。

■純資産比率の状況　（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
資産合計	198,920,272	199,264,568	344,296
負債合計	55,918,065	55,630,511	△287,554
純資産合計	143,002,207	143,634,057	631,850
純資産比率	71.9%	72.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、室蘭市は 25.7%で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
資産合計	198,920,272	199,264,568	344,296
地方債残高	51,277,352	51,279,954	2,602
資産合計対地方債割合	25.8%	25.7%	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和２年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	48,489,362	74,089,831	91,529,981
業務費用	18,317,838	33,412,531	36,125,149
人件費	5,078,122	10,783,610	11,072,767
職員給与費	3,909,897	7,741,632	7,969,943
賞与等引当金繰入額	324,644	608,284	615,124
退職手当引当金繰入額	－	145,337	149,322
その他	843,580	2,288,356	2,338,378
物件費等	12,921,994	21,418,943	23,583,140
物件費	6,364,253	11,783,552	13,583,179
維持補修費	559,315	916,211	957,128
減価償却費	5,998,426	8,719,180	9,042,833
その他	－	－	－
その他の業務費用	317,722	1,209,979	1,469,242
支払利息	90,196	556,556	567,798
徴収不能引当金繰入額	5,081	13,097	13,264
その他	222,445	640,326	888,180
移転費用	30,171,525	40,677,299	55,404,832
補助金等	17,116,967	30,061,882	44,786,475
社会保障給付	10,557,959	10,560,125	10,559,415
他会計への繰出金	2,443,558	－	－
その他	53,040	55,292	58,942
経常収益	2,074,579	13,614,356	15,061,583
使用料及び手数料	1,191,658	11,368,960	11,440,328
その他	882,921	2,245,395	3,621,255
純経常行政コスト	46,414,783	60,475,475	76,468,398
臨時損失	255,305	296,157	319,369
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	255,305	256,348	260,799
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	39,809	58,570
臨時利益	138,315	140,198	167,516
資産売却益	5,547	5,547	32,238
その他	132,768	134,651	135,278
純行政コスト	46,531,774	60,631,434	76,620,252

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約484.9億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20.8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約464.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約465.3億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約606.3億円、連結会計で約766.2億円となっています。

②行政コスト計算書　前年対比　（単位：千円、%）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	38,730,556	48,489,362	25.2%	66,271,386	74,089,831	11.8%	84,880,908	91,529,981	7.8%
業務費用	17,809,942	18,317,838	2.9%	33,093,862	33,412,531	1.0%	35,669,877	36,125,149	1.3%
人件費	5,185,449	5,078,122	△2.1%	11,006,706	10,783,610	△2.0%	11,350,268	11,072,767	△2.4%
職員給与費	4,003,624	3,909,897	△2.3%	7,795,158	7,741,632	△0.7%	8,018,459	7,969,943	△0.6%
賞与等引当金繰入額	326,332	324,644	△0.5%	601,686	608,284	1.1%	602,302	615,124	2.1%
退職手当引当金繰入額	47,320	－	－	327,742	145,337	△55.7%	329,661	149,322	△54.7%
その他	808,173	843,580	4.4%	2,282,120	2,288,356	0.3%	2,399,845	2,338,378	△2.6%
物件費等	12,247,518	12,921,994	5.5%	20,501,687	21,418,943	4.5%	22,420,344	23,583,140	5.2%
物件費	5,916,623	6,364,253	7.6%	10,939,580	11,783,552	7.7%	12,226,760	13,583,179	11.1%
維持補修費	443,543	559,315	26.1%	744,914	916,211	23.0%	789,262	957,128	21.3%
減価償却費	5,887,352	5,998,426	1.9%	8,817,193	8,719,180	△1.1%	9,396,312	9,042,833	△3.8%
その他	－	－	－	－	－	－	8,010	－	－
その他の業務費用	376,975	317,722	△15.7%	1,585,469	1,209,979	△23.7%	1,899,266	1,469,242	△22.6%
支払利息	113,067	90,196	△20.2%	629,642	556,556	△11.6%	641,702	567,798	△11.5%
徴収不能引当金繰入額	16,369	5,081	△69.0%	27,031	13,097	△51.5%	27,091	13,264	△51.0%
その他	247,538	222,445	△10.1%	928,796	640,326	△31.1%	1,230,473	888,180	△27.8%
移転費用	20,920,614	30,171,525	44.2%	33,177,524	40,677,299	22.6%	49,211,031	55,404,832	12.6%
補助金等	7,761,449	17,116,967	120.5%	22,381,903	30,061,882	34.3%	38,354,719	44,786,475	16.8%
社会保障給付	10,777,137	10,557,959	△2.0%	10,778,691	10,560,125	△2.0%	10,778,691	10,559,415	△2.0%
他会計への繰出金	2,366,513	2,443,558	3.3%	－	－	－	－	－	－
その他	15,515	53,040	241.9%	16,930	55,292	226.6%	77,620	58,942	△24.1%
経常収益	2,485,687	2,074,579	△16.5%	14,123,470	13,614,356	△3.6%	15,613,976	15,061,583	△3.5%
使用料及び手数料	1,301,075	1,191,658	△8.4%	11,460,778	11,368,960	△0.8%	11,538,735	11,440,328	△0.9%
その他	1,184,612	882,921	△25.5%	2,662,692	2,245,395	△15.7%	4,075,241	3,621,255	△11.1%
純経常行政コスト	36,244,869	46,414,783	28.1%	52,147,916	60,475,475	16.0%	69,266,932	76,468,398	10.4%
臨時損失	126,989	255,305	101.0%	154,671	296,157	91.5%	174,954	319,369	82.5%
災害復旧事業費	6,532	－	－	6,532	－	－	6,532	－	－
資産除売却損	120,457	255,305	111.9%	120,698	256,348	112.4%	122,212	260,799	113.4%
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	27,441	39,809	45.1%	46,211	58,570	26.7%
臨時利益	57,553	138,315	140.3%	62,000	140,198	126.1%	87,551	167,516	91.3%
資産売却益	43,553	5,547	△87.3%	43,553	5,547	△87.3%	65,684	32,238	△50.9%
その他	14,000	132,768	848.3%	18,447	134,651	629.9%	21,866	135,278	518.7%
純行政コスト	36,314,304	46,531,774	28.1%	52,240,587	60,631,434	16.1%	69,354,335	76,620,252	10.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約97.6億円（25.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.1億円（16.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約101.7億円（28.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約102.2億円（28.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約83.9億円（16.1%）増加、連結会計では約72.7億円（10.5%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。

室蘭市においては、業務費用が37.8%、移転費用が62.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.5%、物件費等に26.6%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円、%）

項目(金額:千円)	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
経常費用	38,730,556	48,489,362	9,758,806
業務費用	17,809,942	18,317,838	507,896
人件費	5,185,449	5,078,122	△107,327
物件費等	12,247,518	12,921,994	674,476
その他の業務費用	376,975	317,722	△59,253
移転費用	20,920,614	30,171,525	9,250,910
項目 (経常費用に対する構成比)	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	46.0%	37.8%	△8.2%
人件費	13.4%	10.5%	△2.9%
物件費等	31.6%	26.6%	△5.0%
その他の業務費用	1.0%	0.7%	△0.3%
移転費用	54.0%	62.2%	8.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。室蘭市における減価償却費の構成割合は12.4%であり、前年度と比較すると2.8ポイント減少しています。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円、%）

項目(金額:千円)	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
減価償却費	5,887,352	5,998,426	111,073
経常費用	38,730,556	48,489,362	9,758,806
対経常費用　減価償却費割合	15.2%	12.4%	△2.8%
未償却資産合計	115,806,548	114,279,359	△1,527,189
対未償却資産合計　減価償却費割合	5.1%	5.2%	0.2%
資産合計	198,920,272	199,264,568	344,296
対資産合計　減価償却費割合	3.0%	3.0%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

室蘭市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が35.3%、扶助費である社会保障給付が21.8%、他会計の負担分である繰出金が5.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
経常費用	38,730,556	48,489,362	9,758,806
移転費用	20,920,614	30,171,525	9,250,910
補助金等	7,761,449	17,116,967	9,355,518
社会保障給付	10,777,137	10,557,959	△219,178
他会計への繰出金	2,366,513	2,443,558	77,046
その他	15,515	53,040	37,524
項目（経常費用に対する構成比）	室蘭市		前年比
	R元年度	R2年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	54.0%	62.2%	8.2%
補助金等	20.0%	35.3%	15.3%
社会保障給付	27.8%	21.8%	△6.1%
他会計への繰出金	6.1%	5.0%	△1.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和２年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円、%）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	143,002,207	145,135,535	149,012,728
純行政コスト（△）	△46,531,774	△60,631,434	△76,620,252
財源	47,024,688	62,961,622	79,816,564
税収等	23,343,046	29,068,459	44,169,699
国県等補助金	23,681,642	33,893,163	35,646,865
本年度差額	492,914	2,330,188	3,196,312
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	31,520	31,520	31,520
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△1,139,652
その他	107,416	14,807,029	14,710,628
本年度純資産変動額	631,850	17,168,737	16,798,808
本年度末純資産残高	143,634,057	162,304,272	165,811,536

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,436.3億円となっています。また、全体会計では約1,623.0億円、連結会計では約1,658.1億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書　前年対比　（単位：千円、%）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	143,386,821	143,002,207	△0.3%	159,370,081	145,135,535	△8.9%	163,966,547	149,012,728	△9.1%
純行政コスト（△）	△36,314,304	△46,531,774	28.1%	△52,240,587	△60,631,434	16.1%	△69,354,335	△76,620,252	10.5%
財源	35,929,690	47,024,688	30.9%	51,418,656	62,961,622	22.4%	68,679,399	79,816,564	16.2%
税収等	23,476,822	23,343,046	△0.6%	28,952,321	29,068,459	0.4%	44,423,735	44,169,699	△0.6%
国県等補助金	12,452,868	23,681,642	90.2%	22,466,335	33,893,163	50.9%	24,255,664	35,646,865	47.0%
本年度差額	△384,614	492,914	△228.2%	△821,931	2,330,188	△383.5%	△674,936	3,196,312	△573.6%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	31,520	－	－	31,520	－	－	31,520	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△132,046	△1,139,652	763.1%
その他	－	107,416	－	△13,412,615	14,807,029	△210.4%	△14,137,455	14,710,628	△204.1%
本年度純資産変動額	△384,614	631,850	△264.3%	△14,234,546	17,168,737	△220.6%	△14,944,437	16,798,808	△212.4%
本年度末純資産残高	143,002,207	143,634,057	0.4%	145,135,535	162,304,272	11.8%	149,012,728	165,811,536	11.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 6.3 億円（0.4%）増加、全体会計では約 171.7 億円（11.8%）増加、連結会計では約 168.0 億円（11.3%）増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和２年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）　（単位：千円、%）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	42,487,544	65,351,564	66,434,831
業務費用支出	12,316,019	24,674,265	27,041,555
移転費用支出	30,171,525	40,677,299	39,393,276
業務収入	45,365,246	72,856,578	74,288,673
臨時支出	－	39,809	39,809
臨時収入	－	1,883	1,883
業務活動収支	2,877,702	7,467,088	7,815,916
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,765,257	10,016,982	10,245,966
投資活動収入	5,229,464	5,863,123	5,989,764
投資活動収支	△2,535,793	△4,153,859	△4,256,202
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,677,171	24,318,578	24,350,273
財務活動収入	4,619,555	22,953,255	22,953,255
財務活動収支	△57,616	△1,365,323	△1,397,018
本年度資金収支額	284,293	1,947,906	2,162,696
前年度末資金残高	632,398	1,853,885	3,065,470
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△363,783
本年度末資金残高	916,691	3,801,791	4,864,383

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.8億円のプラスで、資金残高は約9.2億円に増加しました。

全体会計では約19.5億円のプラスで、資金残高は約38.0億円に増加、連結会計では約21.6億円のプラスで、資金残高は約48.6億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	42,487,544	65,351,564	66,434,831
業務費用支出	12,316,019	24,674,265	27,041,555
人件費支出	5,079,810	10,730,680	10,987,153
物件費等支出	6,923,569	12,729,740	14,741,215
支払利息支出	90,196	556,556	567,797
その他の支出	222,445	657,290	745,389
移転費用支出	30,171,525	40,677,299	39,393,276
補助金等支出	17,116,967	30,061,882	28,774,919
社会保障給付支出	10,557,959	10,560,125	10,559,415
他会計への繰出支出	2,443,558	－	－
その他の支出	53,040	55,292	58,942
業務収入	45,365,246	72,856,578	74,288,673
税収等収入	23,350,301	29,132,835	29,043,464
国県等補助金収入	19,928,681	30,140,202	30,226,433
使用料及び手数料収入	1,194,069	11,114,214	11,185,582
その他の収入	892,195	2,469,328	3,833,193
臨時支出	－	39,809	39,809
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	39,809	39,809
臨時収入	－	1,883	1,883
業務活動収支	2,877,702	7,467,088	7,815,916
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,765,257	10,016,982	10,245,966
公共施設等整備費支出	6,762,187	8,670,198	8,811,932
基金積立金支出	126,811	232,133	288,422
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	876,259	1,113,609	1,144,569
その他の支出	－	1,043	1,043
投資活動収入	5,229,464	5,863,123	5,989,764
国県等補助金収入	3,752,961	4,082,000	4,082,000
基金取崩収入	433,050	514,885	561,013
貸付金元金回収収入	920,747	1,143,363	1,166,678
資産売却収入	122,706	122,706	143,288
その他の収入	－	169	36,784
投資活動収支	△2,535,793	△4,153,859	△4,256,202
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,677,171	24,318,578	24,350,273
地方債等償還支出	4,616,953	21,333,360	21,365,054
その他の支出	60,218	2,985,218	2,985,219
財務活動収入	4,619,555	22,953,255	22,953,255
地方債等発行収入	4,619,555	20,148,255	20,148,255
その他の収入	－	2,805,000	2,805,000
財務活動収支	△57,616	△1,365,323	△1,397,018
本年度資金収支額	284,293	1,947,906	2,162,696
前年度末資金残高	632,398	1,853,885	3,065,470
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△363,783
本年度末資金残高	916,691	3,801,791	4,864,383
前年度末歳計外現金残高	607,408	607,408	608,866
本年度歳計外現金増減額	11,934	11,934	10,476
本年度末歳計外現金残高	619,342	619,342	619,342
本年度末現金預金残高	1,536,032	4,421,133	5,483,725

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書　前年対比　（単位：千円、%）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	32,778,622	42,487,544	29.6%	57,405,973	65,351,564	13.8%	76,102,854	66,434,831	△12.7%
業務費用支出	11,858,007	12,316,019	3.9%	24,228,449	24,674,265	1.8%	26,902,142	27,041,555	0.5%
人件費支出	5,137,236	5,079,810	△1.1%	10,826,662	10,730,680	△0.9%	11,251,070	10,987,153	△2.3%
物件費等支出	6,360,166	6,923,569	8.9%	11,887,349	12,729,740	7.1%	13,809,440	14,741,215	6.7%
支払利息支出	113,067	90,196	△20.2%	629,642	556,556	△11.6%	641,702	567,797	△11.5%
その他の支出	247,538	222,445	△10.1%	884,795	657,290	△25.7%	1,199,930	745,389	△37.9%
移転費用支出	20,920,614	30,171,525	44.2%	33,177,524	40,677,299	22.6%	49,200,712	39,393,276	△19.9%
補助金等支出	7,761,449	17,116,967	120.5%	22,381,903	30,061,882	34.3%	38,354,719	28,774,919	△25.0%
社会保障給付支出	10,777,137	10,557,959	△2.0%	10,778,691	10,560,125	△2.0%	10,778,691	10,559,415	△2.0%
他会計への繰出支出	2,366,513	2,443,558	3.3%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	15,515	53,040	241.9%	16,930	55,292	226.6%	67,302	58,942	△12.4%
業務収入	35,983,605	45,365,246	26.1%	62,962,619	72,856,578	15.7%	81,713,646	74,288,673	△9.1%
税収等収入	23,720,502	23,350,301	△1.6%	29,026,348	29,132,835	0.4%	44,495,183	29,043,464	△34.7%
国県等補助金収入	10,130,641	19,928,681	96.7%	20,144,108	30,140,202	49.6%	21,933,437	30,226,433	37.8%
使用料及び手数料収入	1,272,981	1,194,069	△6.2%	11,476,459	11,114,214	△3.2%	11,554,416	11,185,582	△3.2%
その他の収入	859,482	892,195	3.8%	2,315,704	2,469,328	6.6%	3,730,611	3,833,193	2.7%
臨時支出	6,532	－	－	33,972	39,809	17.2%	38,664	39,809	3.0%
災害復旧事業費支出	6,532	－	－	6,532	－	－	6,532	－	－
その他の支出	－	－	－	27,441	39,809	45.1%	32,132	39,809	23.9%
臨時収入	－	－	－	4,447	1,883	△57.6%	4,447	1,883	△57.6%
業務活動収支	3,198,452	2,877,702	△10.0%	5,527,121	7,467,088	35.1%	5,576,575	7,815,916	40.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	7,934,013	7,765,257	△2.1%	10,158,382	10,016,982	△1.4%	10,622,841	10,245,966	△3.5%
公共施設等整備費支出	6,552,240	6,762,187	3.2%	8,375,880	8,670,198	3.5%	8,613,832	8,811,932	2.3%
基金積立金支出	481,941	126,811	△73.7%	865,589	232,133	△73.2%	1,069,049	288,422	△73.0%
投資及び出資金支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	899,833	876,259	△2.6%	916,913	1,113,609	21.5%	939,960	1,144,569	21.8%
その他の支出	－	－	－	－	1,043	－	－	1,043	－
投資活動収入	4,184,016	5,229,464	25.0%	4,039,522	5,863,123	45.1%	4,248,546	5,989,764	41.0%
国県等補助金収入	2,322,227	3,752,961	61.6%	2,602,032	4,082,000	56.9%	2,602,032	4,082,000	56.9%
基金取崩収入	777,735	433,050	△44.3%	777,735	514,885	△33.8%	945,558	561,013	△40.7%
貸付金元金回収収入	947,465	920,747	△2.8%	951,491	1,143,363	20.2%	926,091	1,166,678	26.0%
資産売却収入	136,589	122,706	△10.2%	159,696	122,706	△23.2%	181,635	143,288	△21.1%
その他の収入	－	－	－	△451,432	169	△100.0%	△406,770	36,784	△109.0%
投資活動収支	△3,749,997	△2,535,793	△32.4%	△6,118,860	△4,153,859	△32.1%	△6,374,296	△4,256,202	△33.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	4,571,945	4,677,171	2.3%	21,151,612	24,318,578	15.0%	21,232,904	24,350,273	14.7%
地方債等償還支出	4,528,318	4,616,953	2.0%	18,350,659	21,333,360	16.3%	18,431,935	21,365,054	15.9%
その他の支出	43,627	60,218	38.0%	2,800,953	2,985,218	6.6%	2,800,969	2,985,219	6.6%
財務活動収入	5,008,018	4,619,555	△7.8%	21,520,848	22,953,255	6.7%	21,600,271	22,953,255	6.3%
地方債等発行収入	5,008,018	4,619,555	△7.8%	18,551,848	20,148,255	8.6%	18,631,271	20,148,255	8.1%
その他の収入	－	－	－	2,969,000	2,805,000	△5.5%	2,969,000	2,805,000	△5.5%
財務活動収支	436,073	△57,616	△113.2%	369,236	△1,365,323	△469.8%	367,366	△1,397,018	△480.3%
本年度資金収支額	△115,473	284,293	△346.2%	△222,503	1,947,906	△975.5%	△430,354	2,162,696	△602.5%
前年度末資金残高	747,870	632,398	△15.4%	2,076,388	1,853,885	△10.7%	3,496,845	3,065,470	△12.3%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△1,021	△363,783	35541.4%
本年度末資金残高	632,398	916,691	45.0%	1,853,885	3,801,791	105.1%	3,065,470	4,864,383	58.7%
前年度末歳計外現金残高	563,923	607,408	7.7%	563,923	607,408	7.7%	563,923	608,866	8.0%
本年度歳計外現金増減額	43,485	11,934	△72.6%	43,485	11,934	△72.6%	44,943	10,476	△76.7%
本年度末歳計外現金残高	607,408	619,342	2.0%	607,408	619,342	2.0%	608,866	619,342	1.7%
本年度末現金預金残高	1,239,806	1,536,032	23.9%	2,461,294	4,421,133	79.6%	3,674,336	5,483,725	49.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

３．令和２年度　室蘭市　財務分析（一般会計等）

これまでは、室蘭市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは室蘭市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

（1）純資産比率

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R元年度	R2年度	
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	71.9%	72.1%	0.2%

室蘭市の純資産比率は、72.1%となっています。前年度と比較して 0.2 ポイントの増加となっています。

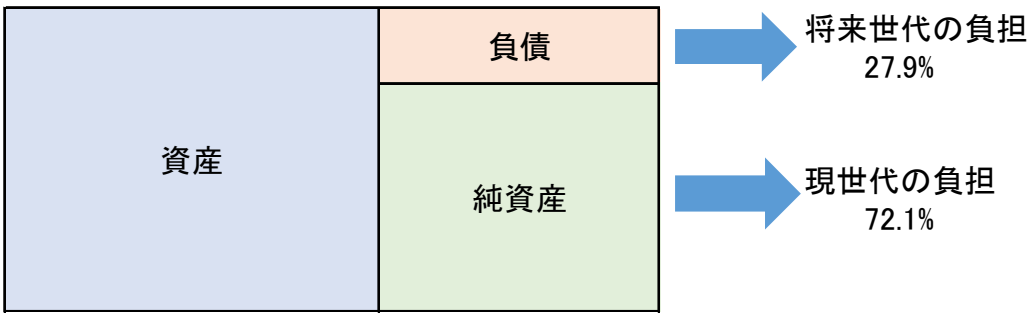
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

室蘭市の場合だと、自己資金が 72.1 万円、借金が 27.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（2）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R元年度	R2年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	242万円	247万円	2.1%

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 80,762 人で算出しています。

室蘭市の「住民一人当たりの資産額」は 247 万円で、前年度より増加しています。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（3）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R元年度	R2年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	68万円	69万円	1.5%

住民一人当たりの負債額が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

室蘭市は前年度より増加しています。

（４）資産老朽化比率

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R元年度	R2年度	
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.0%	62.8%	0.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.6%	62.6%	0.0%
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.8%	62.7%	△0.1%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	56.7%	60.2%	3.5%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	61.1%	62.6%	1.5%
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	71.1%	72.8%	1.7%
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	60.9%	62.4%	1.5%
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	100.0%	100.0%	0.0%
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	72.4%	74.5%	2.1%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

室蘭市の指標は、62.8%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 62.6%、インフラ資産が 62.6%です。

今後の資産の形成に当たっては、計画的に行うことが重要となります。

（5）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R元年度	R2年度	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	44万円	58万円	31.8%

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

室蘭市は 58 万円と、前年度と比較して 31.8 ポイントの増加となっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

（6）受益者負担割合

指標名	計算式	室蘭市		前年比
		R元年度	R2年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.4%	4.3%	△2.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

室蘭市の受益者負担割合は 4.3%で、前年度より 2.1 ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。